

厚生労働省北海道労働局発表
令和5年8月10日

担当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 佐藤 浩一
	労働基準監督官 西村 唯一郎
代表電話：011-709-2311（内線 3553）	
直通電話：011-788-6371	

報道関係者 各位

令和5年の死亡労働災害による被災者は28人に

～ 北海道内の労働災害発生状況（令和5年7月末現在速報値）～

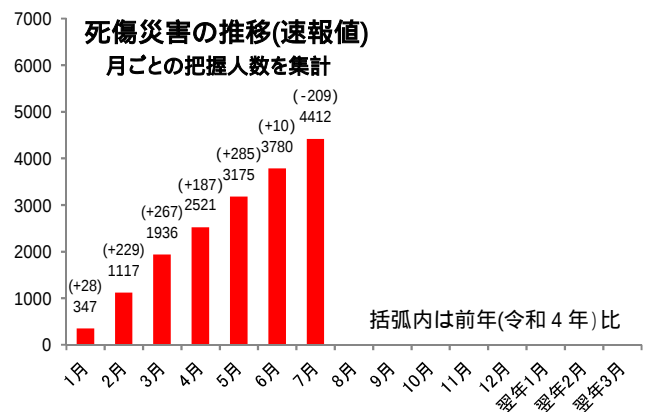
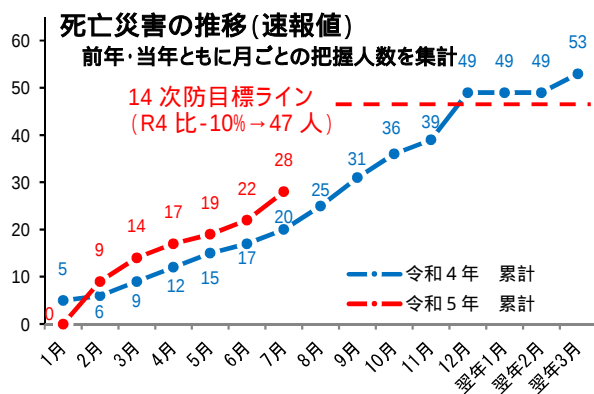
北海道労働局（局長 ^{ともふじとしあき} 友藤智朗）は、北海道内における令和5年の労働災害発生状況（令和5年7月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和5年7月末時点における労働災害による死亡者数は、前月末から6人増加して28人となりました。前年同期の20人を8人上回っており、誠に憂慮すべき状況となっています。令和5年7月中に新たに把握した死亡災害6件のうち、1件は建設業、1件は林業、ほか4件はその他の業種に係るものでした。伐倒作業中の災害や交通誘導中の警備員の災害等、業種特有の死亡災害が発生したほか、交通事故による災害や熱中症による災害等、どの業種でも起こり得る死亡災害も発生しました。リスクアセスメントの実施及びそれに基づく安全行動の徹底により、死亡労働災害ゼロを実現しましょう。

先月末時点の死亡者数は23人でしたが、1人が北海道外であることが判明したため、22人となりました。

1 【令和5年】労働災害の月別推移（令和5年7月末現在）

令和5年7月末現在の道内における労働災害による死亡者数は28人で、前年同期と比べて8人増加（40.0%増）しています。休業4日以上之死傷者数は4412人で、前年同期と比べて209人減少（4.5%減）しています。

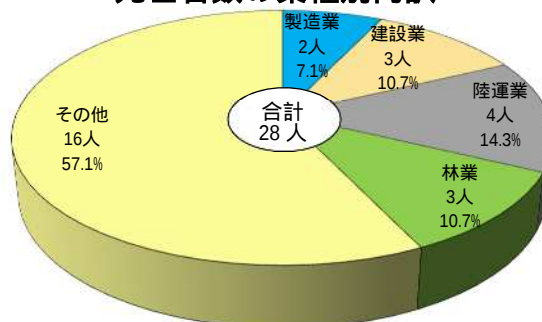


2 【令和5年】死亡災害発生状況

（1）業種別の状況【資料番号1，2】

死亡者数の業種別の内訳は、その他を除くと、陸上貨物運送事業（以下「陸運業」という。）が4人（14.3%）と最も多く、建設業と林業がそれぞれ3人（10.7%）、製造業が2人（7.1%）となっています。

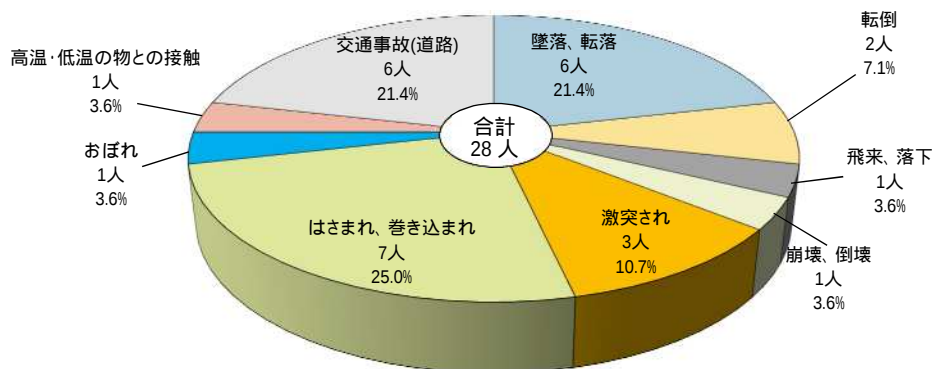
死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別の内訳は、「はさまれ、巻き込まれ」が7人(25.0%)と最も多く、「墜落、転落」と「交通事故(道路)」がそれぞれ6人(21.4%)、「激突され」が3人(10.7%)、「転倒」が2人(7.1%)、「飛来、落下」と「崩壊、倒壊」と「おぼれ」と「高温・低温の物との接触」がそれぞれ1人(3.6%)となっています。

死亡者数の事故の型別内訳

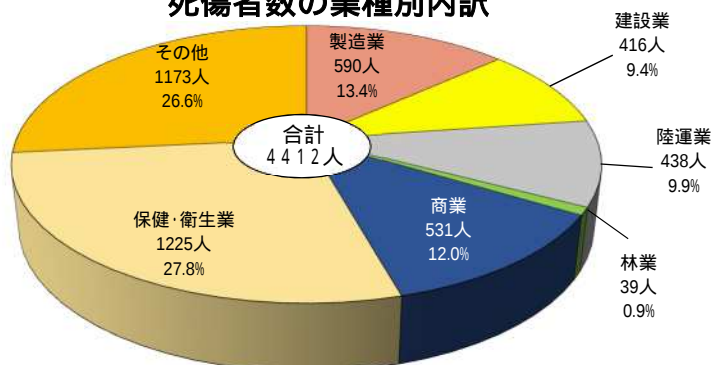


3 【令和5年】休業4日以上之死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号 2】

死傷者数の業種別の内訳は、その他を除くと、保健・衛生業が1225人(27.8%)と最も多く、製造業が590人(13.4%)、商業が531人(12.0%)、陸運業が438人(9.9%)、建設業が416人(9.4%)、林業が39人(0.9%)となっています。

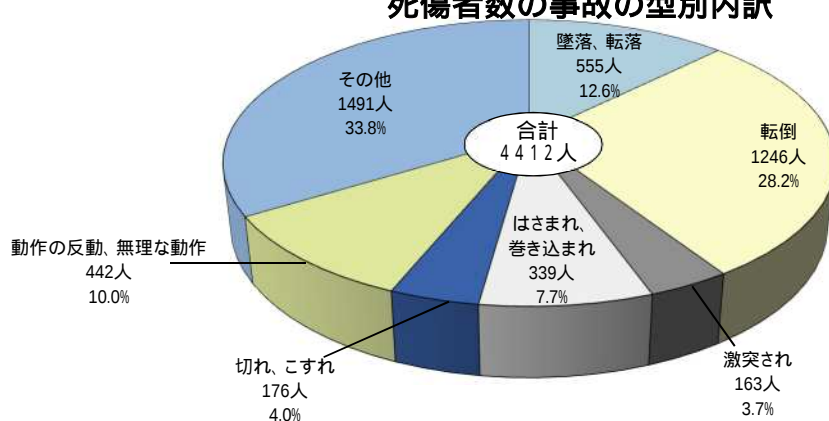
死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死傷者数の事故の型別の内訳は、「その他」を除くと、「転倒」が1246人(28.2%)と最も多く、「墜落、転落」が555人(12.6%)、「動作の反動、無理な動作」が442人(10.0%)、「はさまれ、巻き込まれ」が339人(7.7%)、「切れ、こすれ」が176人(4.0%)、「激突され」が163人(3.7%)となっています。

死傷者数の事故の型別内訳



北海道労働局の対応

(1) 警備員の車両誘導中の労働災害の増加について

道内の建設現場において、令和5年3月、5月、7月と、車両誘導中の警備員が車両にひかれる労働災害が頻発していることから、令和5年7月24日、関係団体等に対し北海道労働局長より労働災害防止の徹底について緊急要請を行いました。

工事現場で混在して作業を行う車両系建設機械や車両系荷役運搬機械等を使用する建設業者、運送業者、誘導員を配置する警備業者は、安全対策の徹底を期するよう、安全確保措置が講じられているか等の安全総点検を今一度実施していただきますようお願いいたします。

また、北海道労働局では注意喚起用のリーフレットを作成しております。下記の北海道労働局ホームページをご参照いただき、安全教育や周知啓発のためにご活用ください。

交通誘導警備員の注意喚起用リーフレット等はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

「建設現場における警備員の車両誘導中の労働災害が増加しています」の項目をご参照ください。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html



(2) 乗用草刈機等の使用に係る労働災害の防止について

乗用草刈機等使用中の死亡災害が、6月、7月と続発しています。

乗用草刈機等で作業を行うときは、転倒又は転落等による災害を防止するため、機械の種類及び能力に適応した作業計画の作成や作業開始前点検の実施等を徹底するようお願いいたします。

乗用草刈機等の使用に係る安全対策用のリーフレット等はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

「乗用草刈機等の使用中の労働災害が増加しています！」の項目をご参照ください。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/nougyouchikusangyousaigaiboushi.html



(主な取組の推進)

○第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



○「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」について

北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など職場での熱中症予防のための重点的な取り組みを進めています。

【取組期間: 令和5年5月1日～9月30日(7月は重点期間)】

「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/roudou-eisei/_119861.html)

[roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/roudou-eisei/_119861.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/roudou-eisei/_119861.html)



厚生労働省ホームページ内に移動します。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000116133.html>



【添付資料】

資料番号1 令和5年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号2 業種別労働災害発生状況(その1・その2)

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和5年の災害統計は、令和6年3月31日以降に確定します。

令和5年における死亡災害発生状況 [速報]

令和5年1月1日～令和5年7月31日

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	28 (6)	100.0	20 (4)	100.0	8	40.0	6	37.5
製 造 業	2 ()	7.1	4 ()	20.0	-2	-50.0	-2	-50.0
鉱 業	()		()			-		-
建 設 業	3 (1)	10.7	7 (1)	35.0	-4	-57.1	-4	-66.7
交 通 運 輸 事 業	1 (1)	3.6	()		1	-		-
陸上貨物運送事業	4 (1)	14.3	3 (1)	15.0	1	33.3	1	50.0
港 湾 運 送 業	()		()			-		-
林 業	3 ()	10.7	()		3	-	3	-
そ の 他 の 事 業	15 (3)	53.6	6 (2)	30.0	9	150.0	8	200.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和5年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和5年1月1日～令和5年7月31日

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	15 (3)	100.0	6 (2)	100.0	9	150.0	8	200.0
小売業	1 (1)	6.7	3 (2)	50.0	-2	-66.7	-1	-100.0
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	2 ()	13.3	1 ()	16.7	1	100.0	1	100.0
ビルメンテナンス業	1 ()	6.7	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	1 ()	6.7	()		1	-	1	-
警備業	4 (1)	26.7	()		4	-	3	-
農業・畜産業	1 (1)	6.7	1 ()	16.7			-1	-100.0
水産業	1 ()	6.7	()		1	-	1	-
その他	4 ()	26.7	1 ()	16.7	3	300.0	3	300.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和5年1月1日～令和5年7月31日

北海道労働局

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	28	4,384	4,412	20	4,601	4,621	-209	-4.5	100.0	53	16,419	16,472
製造業	2	588	590	4	651	655	-65	-9.9	13.4	5	1,343	1,348
食料品	1	319	320		343	343	-23	-6.7	7.3	1	730	731
木材・家具		51	51		47	47	4	8.5	1.2		101	101
紙・印刷		10	10		16	16	-6	-37.5	0.2		36	36
窯業・土石		24	24		35	35	-11	-31.4	0.5		66	66
金属・機械		102	102		91	91	11	12.1	2.3		191	191
その他	1	82	83	4	119	123	-40	-32.5	1.9	4	219	223
鉱業												
鉱山		3	3		1	1	2	200.0	0.1		3	3
土石採取業		7	7		10	10	-3	-30.0	0.2		19	19
建設業	3	413	416	7	397	404	12	3.0	9.4	23	995	1,018
土木工事業	1	138	139	2	139	141	-2	-1.4	3.2	13	390	403
建築工事業	2	182	184	3	165	168	16	9.5	4.2	5	398	403
木造建築業		44	44		48	48	-4	-8.3	1.0		113	113
その他		49	49	2	45	47	2	4.3	1.1	5	94	99
交通運輸事業	1	155	156		162	162	-6	-3.7	3.5	1	413	414
陸上貨物運送事業	4	434	438	3	433	436	2	0.5	9.9	5	864	869
道路貨物運送	4	402	406	3	406	409	-3	-0.7	9.2	5	810	815
陸上貨物取扱		32	32		27	27	5	18.5	0.7		54	54
港湾運送業		5	5		9	9	-4	-44.4	0.1		17	17
林業	3	36	39		51	51	-12	-23.5	0.9	1	80	81
水産業	1	53	54		56	56	-2	-3.6	1.2	2	133	135
商業	3	528	531	3	567	570	-39	-6.8	12.0	5	1,196	1,201
清掃・と畜業	3	204	207	1	251	252	-45	-17.9	4.7	1	481	482
上記以外の事業	8	1,958	1,966	2	2,013	2,015	-49	-2.4	44.6	10	10,875	10,885

本統計は、労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計したものである。
 本年については、集計期間中に把握した速報値である。
 昨年については、確定値を集計期間中に再集計したものである。

業種別労働災害発生状況 その2

令和5年1月1日～令和5年7月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

区分 業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		41	41	1	32	33	8	24.2	0.9	1	117	118
畜産業	1	169	170		147	147	23	15.6	3.9	2	328	330
金融・広告業		26	26		19	19	7	36.8	0.6		50	50
映画・演劇業					2	2	-2	-100.0			7	7
通信業		111	111		112	112	-1	-0.9	2.5		185	185
教育・研究業		35	35	1	34	35			0.8	1	121	122
保健衛生業		1,225	1,225		1,371	1,371	-146	-10.6	27.8	1	9,302	9,303
接客娯楽業	2	209	211		161	161	50	31.1	4.8		387	387
その他の事業	5	142	147		135	135	12	8.9	3.3	5	378	383
合計	8	1,958	1,966	2	2,013	2,015	-49	-2.4	44.6	10	10,875	10,885

「第三次産業」の内訳

区分 業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	528	531	3	567	570	-39	-6.8	12.0	5	1,196	1,201
うち 小売業	1	408	409	3	457	460	-51	-11.1	9.3	4	935	939
金融・広告業		26	26		19	19	7	36.8	0.6		50	50
映画・演劇業					2	2	-2	-100.0			7	7
通信業		111	111		112	112	-1	-0.9	2.5		185	185
教育・研究業		35	35	1	34	35			0.8	1	121	122
保健・衛生業		1,225	1,225		1,371	1,371	-146	-10.6	27.8	1	9,302	9,303
うち 社会福祉施設		563	563		705	705	-142	-20.1	12.8	1	3,827	3,828
うち 医療保健業		657	657		657	657			14.9		5,451	5,451
接客・娯楽業	2	209	211		161	161	50	31.1	4.8		387	387
うち 飲食店		108	108		78	78	30	38.5	2.4		197	197
うち 旅館業		51	51		34	34	17	50.0	1.2		89	89
うち ゴルフ場	1	16	17		12	12	5	41.7	0.4		40	40
清掃・と畜業	3	204	207	1	251	252	-45	-17.9	4.7	1	481	482
その他の事業	5	142	147		131	131	16	12.2	3.3	5	378	383
うち 警備業	4	40	44		33	33	11	33.3	1.0	3	73	76
合計	13	2,480	2,493	5	2,648	2,653	-160	-6.0	56.5	13	12,107	12,120